



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小澤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員経営管理部長 (氏名) 明石 成信 TEL 0533-66-2020
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,430	8.3	△722	—	△677	—	△681	—
27年3月期	1,321	31.1	△688	—	△686	—	△690	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△16.79	—	△8.5	△7.9	△50.5
27年3月期	△18.21	—	△13.8	△11.4	△52.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,296	7,718	93.0	190.18
27年3月期	8,853	8,397	94.8	206.93

(参考) 自己資本 28年3月期 7,718百万円 27年3月期 8,397百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△346	△2,959	△5	2,153
27年3月期	△756	△1,425	6,341	5,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,098	46.6	11	—	10	—	5	—	0.14

(注) 平成29年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,582,000株	27年3月期	40,579,600株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	40,581,168株	27年3月期	37,917,306株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(損益計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、海外経済減速の影響が懸念される中で、個人消費など一部に弱さもみられるものの、雇用情勢の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

再生医療分野では、平成26年11月より医薬品医療機器等法及び再生医療等安全性確保法が施行され、平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、新たにヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞「テムセルHS注」とヒト(自己)骨格筋由来細胞シート「ハートシート」の2つの再生医療等製品が承認されました。ハートシートは、初の条件及び期限付承認です。更に、同年11月、テムセルHS注とハートシートが保険収載され、自家細胞を使うハートシートには、組織採取時のAキット(採取・継代培養キット)と移植時のBキット(回収・調製キット)の2段階での保険償還価格が決定されました。これを受け、当社再生医療等製品である自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャックについても平成28年4月より保険機能区分が2つに細分化され、対応する償還価格が見直されました。また、再生医療等安全性確保法のもと、愛知県蒲郡市では、平成27年7月に蒲郡市民病院が「特定認定再生医療等委員会」に認定されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち算定限度に関しては、平成24年4月より一患者につき20枚から40枚に緩和されました。また、平成28年4月より、ジェイスの保険機能区分が①採取・培養キットと②調製・移植キットの2つに細分化され、償還価格がそれぞれ①4,380千円、②151千円/枚に改定されました。当社は、ジェイスの適応拡大として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、表皮水疱症及び先天性巨大色素性母斑の治療を目的として開発を進めました。このうち巨大色素性母斑については、医師主導治験にて実施されたものを企業主導治験として引き継ぎ、平成28年1月、一部変更承認申請を提出しました。また当社は、台湾政府からの要請に基づき、平成27年6月に台湾で発生した粉塵爆発で受傷した多数熱傷患者にジェイスを提供することにより、国際救急医療に貢献しました。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認され、平成25年4月より保険収載された整形外科領域における再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックの保険機能区分についてもジェイス同様に細分化され、平成28年4月より、償還価格が①採取・培養キット879千円、②調製・移植キット1,250千円に改定されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進めました。平成28年3月末現在で、ジャックを使用できる医療機関(使用認定施設)は218施設となり、全都道府県で使用可能です。また当社は、医療従事者への啓蒙活動だけでなく、一般の患者様向けにもジャックを使用する治療法「自家培養軟骨移植術」の認知度向上を目指した活動も開始し、平成28年4月、本移植術を受けたプロサッカー選手を起用した特設サイトを開設しました。

自家培養角膜上皮は、片眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象として、平成26年10月から治験を実施しています。本製品は、ニデックからの委託開発ですが、治験遂行においては国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの助成金も活用しています。平成27年3月、角膜上皮幹細胞疲弊症の治療を目的とした希少疾病用再生医療等製品に指定されました。

当社は、再生医療製品事業における受託開発として、富士フイルム、ニデック、大阪大学(眼科)から収入を得ました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。平成25年7月に、ラボサイトエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、同様にラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

当社は、平成26年11月に再生医療等安全性確保法が施行されたことに伴い、これまで再生医療製品事業により培ってきたノウハウを活用し、再生医療等の提供機関及び細胞培養加工製造事業者等に対するコンサルティング事業ならびに細胞培養受託事業を開始しました。平成27年10月、特定細胞加工物製造許可を取得し、医療機関等から細胞培養を受託する環境が整いました。また、平成27年8月、当社の働きかけの下、蒲郡市主催で「蒲郡再生医療産業化サミット」が開催され、再生医療の産業化に向けた目標や課題に関する討議を取りまとめた「蒲郡再生医療産業化サミット宣言」が採択されました。

更に当社は、平成28年3月、新たな事業として再生医療等製品に特化したCRO(臨床開発業務受託)事業を開始することを決定しました。平成28年4月以降、再生医療等製品の承認を目的として治験を実施する全ての企業、医

師主導治験を実施する医療機関を対象に、治験開始前のコンサルティングから承認申請まで臨床開発を一貫してサポートするCROサービスを提供します。

当社は、日本医療研究開発機構を中心とする公的研究機関からの研究助成金と、愛知県から設備投資に係る補助金を獲得しました。

こうした結果、当事業年度における売上高は、1,430,826千円(前期比8.3%増)となりましたが、人員補強による人件費の増加及び本社棟4階生産設備増設に伴う減価償却費の増加等により営業損失は722,599千円(前期は688,022千円の営業損失)となりました。経常損失は677,699千円(前期は686,687千円の経常損失)となり、当期純損失は681,539千円(前期は690,527千円の当期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,337,667千円(前期比8.5%増)、研究開発支援事業の売上高は、93,159千円(前期比4.6%増)となりました。

(注)当事業年度より、会計方針の変更を行っており、前年度比較については、遡及適用後の前年度数値を用いております。

(今期の見通し)

今期の業績予想は、自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの売上高増加に加え、経費の圧縮により大幅に損益を改善し、営業利益を計上する見込みであります。この結果、売上高2,098百万円(前期比46.6%増)、営業利益11百万円、経常利益10百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は8,296,500千円(前期と比べ556,686千円減少)、負債は578,423千円(前期と比べ122,353千円増加)、純資産は7,718,076千円(前期と比べ679,039千円減少)となっており、有利子負債は22,221千円(前期と比べ4,423千円減少)となっております。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,501,515千円となり、前事業年度末から2,171,476千円減少いたしました。この主な要因は、長期預金の預入れによる支出等により現金及び預金の残高が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,779,775千円となり、前事業年度末から1,624,009千円増加いたしました。この主な要因は、生産設備増設及び長期預金の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は490,162千円となり、前事業年度末から143,999千円増加いたしました。この主な要因は、未払金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は88,261千円となり、前事業年度末から21,646千円減少いたしました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は7,718,076千円となり、前事業年度末から679,039千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失681,539千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年末に比べて3,312,415千円減少し、2,153,865千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は346,906千円となり、前事業年度と比べ409,816千円減少しました。この主な要因は、仕入債務の増加及び未払金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,959,644千円となり、前事業年度と比べ1,534,271千円増加しました。この主な要因は、定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,864千円となり、前事業年度の6,341,304円の獲得と比べ、6,347,169千円の減少となりました。この主な要因は、前事業年度において富士フィルム株式会社の新株予約権の行使による収入6,840,000千円の発生があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	75.5	72.5	50.2	94.8	93.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	275.8	2,211.8	1,753.7	595.4	678.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療の質的变化をもたらすティッシュ・エンジニアリングをベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とし、企業理念である「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL(生活の質)向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする」に基づいて、再生医療等製品及び関連製品の開発、製造、販売を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来損失を計上してきましたが、早期に黒字化を達成し、中期的には利益を拡大することを経営指標とします。自家細胞を利用した再生医療等製品を中心に事業を展開し黒字化を達成した企業は、海外を含めて存在しません。

中期では既存事業の安定成長に加え、総合コンサルティングサービス等の新規事業を中核事業へと育てます。次期製品開発に取り組むとともに、富士フィルムグループとのシナジーを追求します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本における再生医療ビジネスモデルを確立します。中長期的には、自家製品に加えて同種製品を上市すること、薬機法のみならず再生医療新法を活用した分野で収益を獲得すること、製品販売による収益に加えてノウハウやサービスから収益を獲得すること等を、バランス良く展開します。

海外市場においては、富士フィルムとともに成功事例を積み上げ、再生医療におけるグローバルトップを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は再生医療の産業化を推進するために、会社に対処すべき課題を以下のとおり認識し、その解決に向けた取り組みを展開しています。

①自家培養表皮ジェイスの展開

自家培養表皮ジェイスは、我が国で第1号となる再生医療等製品として平成19年10月に厚生労働省より製造販売承認を受け、平成21年1月に保険収載されましたが、本品には承認条件及び保険適用に関する留意事項が付与されています。なお、平成28年4月より保険機能区分が①採取・培養キット、②調製・移植キットの2つに細分化され、保険償還価格も改定されました。

本品の承認条件「再審査期間(7年)中の全症例を対象とした使用成績調査」につきましては、平成26年10月をもって登録が完了し、平成27年1月に再審査申請書を医薬品医療機器総合機構に提出しました。承認条件の一つである製造販売後臨床試験の終了に伴い、データを取りまとめ、再審査を受けます。

さらに、重傷熱傷の治療に限定されている適応対象の拡大を目的とした開発を進めています。平成28年1月には、先天性巨大色素性母斑への適応拡大に向けた一部変更承認申請を提出しました。

②自家培養軟骨ジャックの展開

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省より製造販売承認を受けました。整形外科領域における我が国初の再生医療等製品であり、平成25年4月に保険収載されましたが、本品には承認条件及び保険適用に関する留意事項が付与されています。なお、平成28年4月より保険機能区分が①採取・培養キット、②調製・移植キットの2つに細分化され、保険償還価格も改定されました。

当社は、本品の適正な使用方法について啓蒙活動を行うとともに、承認条件の一つである「再審査期間(7年)中の全症例を対象とした使用成績調査」を適正に実施しております。

また、本品は保険適用に関して「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を行う必要がありますが、平成28年3月末現在で、218施設の医療機関において治療実施の準備が整い、国内すべての都道府県で使用可能です。

当社は、引き続き本品の普及に努めるとともに、製品仕様の変更を含む適応拡大にも取り組みます。

③自家培養角膜上皮の展開

自家培養角膜上皮は、ニデックからの受託開発です。平成23年1月に製品仕様の一部を変更し、セルシードと協働しながら開発を進め、平成26年10月に治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出し、治験を実施しています。治験遂行においては、日本医療研究開発機構からの助成金を活用しています。

当社は、委託元であるニデックと今後の開発方針を協議しながら、治験を遅延なく遂行し、早期の承認取得を目指します。その後は、速やかに保険協議を進めます。

④研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの展開

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。動物実験代替への理解促進や認知度向上のため、当社は、動物実験代替法、皮膚基礎科学、幹細胞研究など、最新の研究報告を行うセミナーを開催する等の啓蒙活動を通じて、研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの拡販に努めます。

平成25年7月、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとして経済協力開発機構（OECD）の試験法ガイドラインTG439へ掲載されました。また、ラボサイト 角膜モデルを用いた眼刺激性試験法に関しても、OECDの試験法ガイドラインへの掲載を目指して開発を進めています。

⑤受託開発の推進

当社は、ニデックからの角膜上皮開発に加え、富士フィルムから複数の開発業務を受託し、次世代の製品に繋がる開発を進めています。また、大阪大学（眼科）から角膜再生医療の研究における業務も請け負っています。人員の適正配置及び効率化を推進し、既存の製品パイプラインを確実に推進するとともに、新製品の探索研究も積極的に進めます。

⑥総合コンサルティングの推進

当社は、再生医療等安全性確保法（新法）で定義される再生医療等提供機関及び特定細胞加工物製造事業者に対するコンサルティングに加え、医薬品医療機器等法（薬機法）のもと再生医療等製品に特化したCRO事業を展開します。

新法と薬機法双方にかかる総合コンサルティングサービスをワンストップで提供し、顧客のニーズを最適な形で具現化します。

⑦生産体制の強化

自家培養軟骨ジャックの事業伸長に向けた製造能力の増強のため、本社棟4階に生産施設を拡張しました。また、受注生産により製造部門に繁閑が生じることで、設備及び人員の非効率な運用が発生するため、製造や検査作業の効率化、自動化を促進します。

⑧販売体制の強化

自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの適正使用に関する啓蒙活動ならびに販売活動、ならびに研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの普及活動において、多くの営業人員を必要としています。販売拡大に向けた営業活動の効率化を図るため、代理店の活用、担当及び人員配置の見直し、営業体制の効率化及び強化に努めていきます。

⑨人事制度の見直し・強化

当社の業務拡大による人材の多様化に柔軟に対応するため、人事制度の見直し及び強化が必要になります。働きがいのある職場環境の整備に努め、会社業績の向上を目指すとともに、当社が必要とする人材育成に取り組めます。

⑩社屋拡張計画の策定・実行

当社の業務拡大と社員数の増加に伴い、事務エリア、共有エリアが不足しています。今後の事業の進捗度合いを勘案し、適切に社屋の拡張を行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,966,281	3,853,865
受取手形	32,462	48,519
売掛金	371,045	405,825
仕掛品	21,242	17,702
原材料及び貯蔵品	116,772	105,522
前渡金	7,183	8,865
前払費用	16,483	13,517
その他	141,519	47,696
流動資産合計	6,672,991	4,501,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,330,544	1,904,491
減価償却累計額	△704,174	△789,639
建物(純額)	626,370	1,114,851
構築物	20,382	20,382
減価償却累計額	△16,268	△16,862
構築物(純額)	4,114	3,520
機械及び装置	291,470	336,911
減価償却累計額	△277,420	△275,656
機械及び装置(純額)	14,050	61,254
工具、器具及び備品	202,350	228,432
減価償却累計額	△181,136	△194,021
工具、器具及び備品(純額)	21,214	34,410
土地	537,814	582,770
リース資産	37,251	40,737
減価償却累計額	△12,354	△20,036
リース資産(純額)	24,896	20,700
建設仮勘定	469,450	4,400
有形固定資産合計	1,697,910	1,821,908
無形固定資産		
商標権	237	203
ソフトウェア	47,586	47,908
その他	477	426
無形固定資産合計	48,301	48,538
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	849	1,289
長期預金	400,000	1,900,000
その他	8,684	8,019
投資その他の資産合計	409,553	1,909,328
固定資産合計	2,155,765	3,779,775
繰延資産		
株式交付費	24,429	15,209
繰延資産合計	24,429	15,209
資産合計	8,853,186	8,296,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,228	43,594
買掛金	19,219	12,788
リース債務	7,937	7,660
未払金	164,154	257,503
未払費用	12,619	11,675
未払法人税等	33,019	30,724
前受金	-	1,080
預り金	7,098	7,568
賞与引当金	76,267	76,641
その他	5,618	40,926
流動負債合計	346,162	490,162
固定負債		
リース債務	18,707	14,561
役員退職慰労引当金	91,200	73,700
固定負債合計	109,907	88,261
負債合計	456,070	578,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,517,425	11,518,675
資本剰余金		
資本準備金	9,347,425	9,348,675
資本剰余金合計	9,347,425	9,348,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,467,734	△13,149,273
利益剰余金合計	△12,467,734	△13,149,273
株主資本合計	8,397,115	7,718,076
純資産合計	8,397,115	7,718,076
負債純資産合計	8,853,186	8,296,500

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
受託開発収入	558,459	538,322
製品売上高	763,035	892,504
売上高合計	※1 1,321,495	※1 1,430,826
売上原価		
受託開発原価	287,709	317,570
製品売上原価		
当期製品製造原価	508,612	549,823
合計	508,612	549,823
他勘定振替高	※2 3,671	※2 15,517
製品期首たな卸高	1,321	-
製品売上原価	506,263	534,305
売上原価合計	793,972	851,875
売上総利益	527,522	578,951
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,072	84,062
給料及び手当	328,757	385,387
賞与	30,972	40,652
賞与引当金繰入額	30,360	32,274
役員退職慰労引当金繰入額	-	6,400
退職給付費用	3,814	4,307
地代家賃	21,367	24,496
租税公課	51,540	64,029
減価償却費	41,060	46,313
研究開発費	※3 164,753	※3 140,463
支払手数料	87,029	78,061
消耗品費	34,204	43,017
寄付金	11,126	32,686
その他	310,485	319,397
販売費及び一般管理費合計	1,215,545	1,301,550
営業損失(△)	△688,022	△722,599
営業外収益		
受取利息	494	5,706
受取配当金	0	0
助成金収入	10,000	46,364
雑収入	6,573	2,349
営業外収益合計	17,068	54,421
営業外費用		
支払利息	11,222	-
株式交付費償却	3,454	9,396
雑損失	1,056	124
営業外費用合計	15,732	9,521
経常損失(△)	△686,687	△677,699
税引前当期純損失(△)	△686,687	△677,699
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等合計	3,840	3,840
当期純損失(△)	△690,527	△681,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,785,300	5,615,300	△11,777,206	1,623,393	540,000	2,163,393
当期変動額						
新株の発行	3,732,125	3,732,125		7,464,250		7,464,250
当期純損失(△)			△690,527	△690,527		△690,527
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△540,000	△540,000
当期変動額合計	3,732,125	3,732,125	△690,527	6,773,722	△540,000	6,233,722
当期末残高	11,517,425	9,347,425	△12,467,734	8,397,115	-	8,397,115

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	11,517,425	9,347,425	△12,467,734	8,397,115	-	8,397,115
当期変動額						
新株の発行	1,250	1,250		2,500		2,500
当期純損失(△)			△681,539	△681,539		△681,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,250	1,250	△681,539	△679,039	-	△679,039
当期末残高	11,518,675	9,348,675	△13,149,273	7,718,076	-	7,718,076

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△686,687	△677,699
減価償却費	86,422	136,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,978	373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△17,500
受取利息及び受取配当金	△495	△5,707
支払利息	11,222	—
売上債権の増減額(△は増加)	△108,443	△50,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,980	14,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,377	16,934
未払金の増減額(△は減少)	△862	89,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,346	36,371
その他	60,689	113,211
小計	△742,880	△344,382
利息及び配当金の受取額	482	1,461
利息の支払額	△10,436	—
法人税等の支払額	△3,889	△3,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△756,723	△346,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△484,232	△255,917
無形固定資産の取得による支出	△40,291	△4,391
その他	△849	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,372	△2,959,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270,000	—
長期借入金の返済による支出	△819,736	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,897,339	2,323
リース債務の返済による支出	△6,298	△8,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,341,304	△5,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,159,207	△3,312,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,073	5,466,281
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,466,281	※ 2,153,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は委託研究機関からの助成金について、従来、営業外収益の「助成金収入」として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

これは、前事業年度の後半に当社が富士フイルムホールディングス株式会社の連結子会社となったことに伴い、当事業年度より同社の連結グループにおける当社の研究開発業務の役割が拡大してきたことから、親会社との会計処理の統一を図り、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前事業年度の営業損失は225,075千円減少し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	432,159千円	450,421千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	2,212千円	3,056千円
広告宣伝費	1,458	1,718
寄付金	-	10,743
計	3,671	15,517

※3 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	160,242千円	144,272千円
賞与引当金繰入額	14,605	23,661
法定福利費	24,709	62,848
支払手数料	88,427	32,074
研究用材料費	27,454	16,738
旅費及び交通費	23,883	24,005
助成金収入相殺額	△225,075	△220,651

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,966,281千円	3,853,865千円
長期預金	400,000	1,900,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△900,000	△3,600,000
現金及び現金同等物	5,466,281	2,153,865

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品医療機器等法(薬機法)の適用を受ける「再生医療製品事業」と、医薬品医療機器等法(薬機法)の適用を受けない「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャックの製造販売、企業と研究機関からの受託開発を中心に行っており、「研究開発支援事業」は、研究用ヒト培養組織ラボサイトの製造販売を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(助成金に関する会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、委託研究機関からの助成金について、従来、営業外収益の「助成金収入」として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

前事業年度については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、遡及適用を行う前と比較して、再生医療製品事業においてセグメント損失が216,274千円減少し、研究開発支援事業においては8,801千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	研究開発 支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,232,430	89,064	1,321,495	—	1,321,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,232,430	89,064	1,321,495	—	1,321,495
セグメント損失(△)	△652,600	△35,422	△688,022	—	△688,022
セグメント資産	2,280,797	206,107	2,486,905	6,366,281	8,853,186
その他の項目					
減価償却費	82,188	4,233	86,422	—	86,422
有形固定資産及び無 形資産の増加額	466,453	58,154	524,608	—	524,608

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金、長期預金であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	研究開発 支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,667	93,159	1,430,826	—	1,430,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,337,667	93,159	1,430,826	—	1,430,826
セグメント損失(△)	△689,090	△33,508	△722,599	—	△722,599
セグメント資産	2,407,693	134,941	2,542,634	5,753,865	8,296,500
その他の項目					
減価償却費	131,094	4,949	136,044	—	136,044
有形固定資産及び無 形資産の増加額	252,935	13,788	266,724	—	266,724

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金、長期預金であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,232,430	89,064	1,321,495

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルム株式会社	432,159	再生医療製品事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,337,667	93,159	1,430,826

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルム株式会社	450,421	再生医療製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	206円93銭	190円18銭
1株当たり当期純損失	△18円21銭	△16円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	△690,527	△681,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△690,527	△681,539
普通株式の期中平均株式数(株)	37,917,306	40,581,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権122個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権171個)	第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権108個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権157個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。